第２号様式

**密集市街地のこみち改善事業　交付申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| （あ　て　先）　京　都　市　長 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 申請者の住所（法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地）（〒　　　　－　　　　　） | 申請者の氏名（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）（電話　　　　－　　　　－　　　　　） |
|  |
| 　京都市密集市街地のこみち改善事業補助金等交付要綱第１４条第１項の規定により、関係書類を添えて交付を申請します。 |
| 補助対象道路の概要 | 所在地 | 京都市　　　　区 |
| 延長 | 約　　　ｍ |
| 幅員 | 最大　　　　　ｍ　，最小　　　　　ｍ |
| 認定道路の番号 | 　　　　　　　　　　　　　　　　号線 |
| 　１０年以内に、この要綱に基づく補助金のほかに、国又は地方公共団体から後退用地の分筆測量・分筆登記及び道路整備工事に係る補助を受けていない道路である。　　**□はい** |
| 後退用地の分筆測量分筆登記の有無 | □有　　□無 |
| 補助対象工事等に要する費用 | 道路の整備工事に係る費用 |  円 | 合計金額 　円 |
| 後退用地の測量・分筆登記に係る費用 |  　円 |
| 補助対象工事等に要する費用に消費税相当額を含んでいる。　　　　　　　**□はい**※「はい」にチェックした場合は、次のいずれかにチェックしてください。□消費税法における納税義務者でない。□消費税法の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択してない。□簡易課税事業者である。□上記に該当しないが、補助対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に参入しない。 |
| 補助金額 | 道路の整備工事に係る費用 |  円 | 合計金額　　　　　　　　　　　円 |
| 後退用地の測量・分筆登記に係る費用 |  　円 |
| 協力金 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 概算払 | □受ける　　　　　□受けない |
| 補助事業実施予定期間 | 後退用地の測量・分筆登記 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 道路の整備工事 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 普及啓発 | □第２６条の規定により、補助事業の内容について、個人情報の保護に関して必要な措置を講じた上で公開することを承諾する。 |

（裏面に続く）

|  |
| --- |
| **添付書類一覧（番号順に添付のこと）　※添付した書類にはチェック☑をしてください。** |
| ⑴　付近見取図（都市計画基本図等（縮尺２，５００分の１程度）） | **□添付** |
| ⑵　申請者が第６条の規定に適合する者であることを証する書類（交付申請前３箇月以内に証明されたものに限る。）　　・登記簿謄本の写し又は売買契約書等の写し　　・同意書の写し | **□添付** |
| ⑶　補助対象道路の周辺状況図（敷地の接道状況及び周辺状況が分かるもの。） | **□添付** |
| ⑷　補助対象工事等の計画図（工事内容が分かるもの。） | **□添付** |
| ⑸　補助対象工事等に要する費用の見積書の写し | **□添付** |
| ⑹　補助対象工事等の着手前の状況を示す写真（補助対象建築物の全景及び部位ごとの写真）及び当該写真の撮影位置が分かる書類 | **□添付** |
| ⑺　道路敷一部現状変更申請書の写し | **□添付** |
| ⑻　密集市街地のこみち改善事業代表申請者選任届（第３号様式）　※第１４条第３項に該当する場合に限る | **□添付** |
| ⑼　その他市長が必要と認める書類 | **□添付** |
| ※　申請等の手続きを代理人に委任する場合は、以下についても記入してください。 |
| **□**　私は、下記の者を代理人と定め、密集市街地のこみち改善事業の申請に係る下記の一切の権限を委任します。　　年　　月　　日　　　　　　　　　　（委任者）住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　記（代理人）　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　　　　 ）氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （委任事項）　・　事前協議　　　　　　　　・　補助事業の内容変更、中止等の報告　　　　　　　　・　補助金の交付申請　　　　　　　　・　その他当該事業の申請に係る事項以上 |